

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,025,100	固定負債	28,043,722
有形固定資産	44,203,803	地方債等	18,305,306
事業用資産	18,613,827	長期未払金	9,043
土地	6,015,213	退職手当引当金	1,559,945
立木竹	21,752	損失補償等引当金	-
建物	26,256,548	その他	8,169,427
建物減価償却累計額	△ 14,718,133	流動負債	1,883,766
工作物	1,052,945	1年内償還予定地方債等	1,388,635
工作物減価償却累計額	△ 361,478	未払金	163,059
船舶	-	未払費用	31,816
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	199,601
航空機	-	預り金	47,575
航空機減価償却累計額	-	その他	34,446
その他	-	負債合計	29,927,488
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	346,980	固定資産等形成分	53,798,149
インフラ資産	23,771,857	余剰分(不足分)	△ 27,664,658
土地	1,267,369	他団体出資等分	-
建物	974,580		
建物減価償却累計額	△ 328,792		
工作物	42,673,389		
工作物減価償却累計額	△ 21,110,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	295,906		
物品	5,981,661		
物品減価償却累計額	△ 4,163,541		
無形固定資産	446,012		
ソフトウェア	26,178		
その他	419,835		
投資その他の資産	6,375,284		
投資及び出資金	260,407		
有価証券	56,071		
出資金	204,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,619		
長期貸付金	-		
基金	5,975,306		
減債基金	214,494		
その他	5,760,812		
その他	88,478		
徴収不能引当金	△ 6,526		
流動資産	5,035,879		
現金預金	1,897,668		
未収金	353,659		
短期貸付金	-		
基金	2,773,049		
財政調整基金	2,632,615		
減債基金	140,434		
棚卸資産	15,855		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,351		
繰延資産	-	純資産合計	26,133,491
資産合計	56,060,979	負債及び純資産合計	56,060,979

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,337,650
業務費用	9,111,979
人件費	3,197,743
職員給与費	2,068,860
賞与等引当金繰入額	197,096
退職手当引当金繰入額	165,732
その他	766,055
物件費等	5,406,311
物件費	2,794,078
維持補修費	777,921
減価償却費	1,830,786
その他	3,526
その他の業務費用	507,926
支払利息	217,762
徴収不能引当金繰入額	2,928
その他	287,235
移転費用	11,225,670
補助金等	10,075,333
社会保障給付	1,042,166
他会計への繰出金	4,020
その他	104,151
経常収益	3,300,028
使用料及び手数料	2,404,757
その他	895,271
純経常行政コスト	17,037,622
臨時損失	151,315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	150,723
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	592
臨時利益	229
資産売却益	194
その他	35
純行政コスト	17,188,708

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,547,950	53,347,173	△ 27,799,223	0
純行政コスト (△)	△ 17,188,708		△ 17,188,708	0
財源	17,705,759		17,705,759	0
税収等	11,431,383		11,431,383	0
国県等補助金	6,274,376		6,274,376	0
本年度差額	517,051		517,051	0
固定資産等の変動 (内部変動)		420,695	△ 420,695	
有形固定資産等の増加		1,818,961	△ 1,818,961	
有形固定資産等の減少		△ 2,071,768	2,071,768	
貸付金・基金等の増加		1,691,714	△ 1,691,714	
貸付金・基金等の減少		△ 1,018,212	1,018,212	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 2,696	△ 2,696		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43,350	12,819	△ 56,168	
その他	114,535	20,158	94,377	
本年度純資産変動額	585,541	450,976	134,565	0
本年度末純資産残高	26,133,491	53,798,149	△ 27,664,658	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,540,926
業務費用支出	7,205,639
人件費支出	2,909,524
物件費等支出	3,739,200
支払利息支出	217,762
その他の支出	339,152
移転費用支出	11,335,287
補助金等支出	10,075,333
社会保障給付支出	1,042,166
他会計への繰出支出	4,020
その他の支出	213,768
業務収入	20,115,823
税込等収入	11,338,041
国県等補助金収入	5,967,989
使用料及び手数料収入	2,404,554
その他の収入	405,238
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	24,596
業務活動収支	1,599,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,450,697
公共施設等整備費支出	1,653,401
基金積立金支出	1,545,795
投資及び出資金支出	7,501
貸付金支出	94,000
その他の支出	150,000
投資活動収入	1,584,029
国県等補助金収入	419,581
基金取崩収入	864,592
貸付金元金回収収入	94,000
資産売却収入	10,376
その他の収入	195,481
投資活動収支	△ 1,866,668
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,575,595
地方債等償還支出	1,545,038
その他の支出	30,557
財務活動収入	1,823,984
地方債等発行収入	1,777,208
その他の収入	46,776
財務活動収支	248,389
本年度資金収支額	△ 18,786
前年度末資金残高	1,857,926
比例連結割合変更に伴う差額	10,996
本年度末資金残高	1,850,137
前年度末歳計外現金残高	47,306
本年度歳計外現金増減額	226
本年度末歳計外現金残高	47,531
本年度末現金預金残高	1,897,668

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
なし
- ③ 出資金
 - ア. 市場価格のあるもの
なし
 - イ. 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成30年度までに購入し次年度以降に使用するためにストックしているもの。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10年	～	50年
工作物	3年	～	60年
物品	3年	～	50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5年
ダム使用権	55年
水利権	20年
導水路使用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち有田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

連結会計については、退職手当組合（佐賀県市町村退職手当組合）は、一部事務組合であるため連結対象法人ですが、総務省のホームページに掲載されている、平成29年8月18日に追加されたQ&Aより、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす、みなし連結を適用しています。

なお、組合等積立額・積立不足額がマイナスとなっているため、全体会計貸借対照表からの変動はありません。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

・団体（会計）名	・区分	・連結の方法	・比例連結割合
有田町土地開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	—
伊万里・有田地区衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.6%
伊万里・有田地区医療福祉組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	—	—
伊万里・有田地区医療福祉組合 （特別養護老人ホームくにみ事業会計）	一部事務組合・広域連合	—	—
伊万里・有田地区医療福祉組合 （病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.6%
佐賀県西部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9%
有田磁石場組合	一部事務組合・広域連合	—	—
佐賀県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
佐賀県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
佐賀県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
佐賀県市町総合事務組合 （自治会館管理事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
佐賀県市町総合事務組合 （交通災害共済事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.7%
佐賀県市町総合事務組合 （消防団員等公災補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
佐賀県市町総合事務組合 （議員・非常勤職員公災補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.5%
佐賀県市町総合事務組合 （退職手当支給事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
伊万里・有田消防組合	一部事務組合・広域連合	—	36.4%

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない（団体）会計と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしています。四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

ア. 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 52,100千円（52,100千円）

土地 52,100千円（52,100千円）

※うち3,700千円は、平成23年度から令和2年度までの分割納付分です。